

新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもります。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせませす。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放をちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてます。

今週の紙面

- 2面 女性ニュース/国会ス
- 3面 読者のページ
- 4面 乱楽パズル/まんが
- 5面 男子校でジェンダー平等教育/女性 働く/ホットライン
- 6面 食事情/子育て/ホットライン
- 7面 新婦人の活動/主張/母の歴史



札幌市 高橋雅子(7)

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

SACHICO (サチコ) 存続へ

性暴力被害者に寄り添う支援を



大阪府議会への署名提出後の記者会見。SACHICO久保田康愛(やすえ)理事長(前列左から2人目)らと支援者、当事者のみなさん。前列右から2人目が佐藤さん(12月4日)

大阪 SACHICO の 存続と発展を願う会 佐藤 晴美さんに聞く



〈SACHICOとは〉
Sexual Assault Crisis Healing Intervention Center Osaka
性暴力危機治療的介入センター 大阪の頭文字

性暴力にあつたとき、子どもや女性たちは誰に相談できるのでしょうか。警察に行くのもためらい、親や友人にも相談しにくい。性暴力被害者のワンストップ支援をおこなっている大阪SACHICOは、2010年に設立されて以来、14年

19歳以下 相談者の6割が

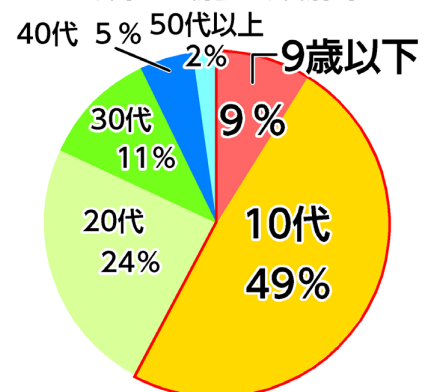
性暴力の被害にあつた人の治療や相談など一つの窓口で支援できる「ワンストップ支援センター」。2015年から国が支援し、全国で年間6万件を超える相談が寄せられています。しかし、ほとんどが都道府県に一カ所、夕方までの電話相談のところが。全国に先駆けて民間病院を拠点に設立された「大阪SACHICO(サチコ)」は、全国のモデルとして重要な役割を果たしてきました。しかし、財政支援が不十分で病院の負担が大きく、来年3月には退去を求められています。存続のための会を立ち上げた佐藤晴美さんに聞きました。

SACHICOの立ちあげに尽力した産婦人科医の加藤治子医師は、困難を抱えた妊産婦の発見と相談支援・訪問活動にとりくんできた方で、病院(阪南中央病院。松原市)を拠点に、性暴力被害者のワンストップ支援

間の電話相談5万2千件以上、来所・相談延べ1万4千件以上、診療・支援は3千7百人以上してきました。相談者の6割が19歳以下となっています。性暴力の被害にあつたとき、72時間以内に緊急避妊薬の処方が必要となります。SACHICOにつながれば、すぐに、その処方はじめ、必要な治療が受けられ、被害の証拠も採取・保存してもらえます。警察に通報する場合の同行、裁判になったら弁護士を紹介、法廷では支援員が隣に座ってくれたりします。

24時間365日、常時支援員が対応してきました。しかし、国や大阪府からの補助は、年間1500万円程度。運営費の2分の1ずつを国と自治体が負担しますが、自治体の補助を超えて国が交付金を出せないしくみです。被害者の支払う医療費については国が3分の1、自治体が3分の2を出します。医療行為については診療報酬が1時間ほどかかるのは当たり前で、人手不足もあり、医

相談者は 10代49%、9歳以下9%
性暴力支援センター・大阪SACHICO 14年間(※)の初診 年代別割合



※2010年4月~2024年3月 出典:性暴力支援センター・大阪SACHICO資料(2024)

師や看護師は病院での通常の診療をいつつ、SACHICOでの診察・支援もするという「善意のタダ働き」でした。支援員は15~16人います

をすすめてきました。海外のとりくみを参考にしながら病院を拠点にとりくんできたSACHICOの活動が契機となり、国の補助が行われるようになり、全都道府県にワンストップ支援センターが設置されていますが、病院拠点型の施設はまだ10カ所程度です。

医師の体制がとれなくなり

祝ノーベル平和賞受賞



授賞式があった12月10日、原爆ドーム前での市民集会に参加した広島県本部の会員ら(2面へ)

【年末年始の発行について】
年内の新婦人しんぶんの通常発行は今号が最終となり、12月28日号は休刊です。新年号(1月4日と1月11日の合併号12頁建て)は12月22日(日)の週に届きます。1月の通常号は18日号からです。 編集部

が、多くの時間が一人体制です。維持費の多くを病院が負担し、不足分は寄付金で補ってききました。昨年、とうとう病院側から「医師の体制がとれない」と言われました。今は子どもについては、ほかの病院で治療を受けています。相談者が増加しており、一民間病院がそのすべてを負担することは困難で、センターそのものも来年3月で退去しなくてはなりません。

〈2面へ〉

病院を拠点とする支援センターを全国に

